

1. コラム：新年に想う～日本がやめるべきこと・やるべきこと～

(Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典)

いよいよ 2026 年が明けた。いま、日本はかつてない拡がりと深さを持つ構造的な転換点に立っている。戦後復興・高度経済成長を経て、世界有数の経済大国となつたが、その成功体験を支えた「昭和モデル」は制度疲労を起こして久しい。これまでの延長線上にはない日本の未来に向けて、国民自らの意思による抜本的な社会システムのリデザインが不可避となっている。

[今すぐやめるべき昭和の遺産]

新しい社会システムを構築するためには、まず、感情論や機能不全に陥っている古い慣習や制度を速やかにやめなければ行けない。例えば、今話題の「外交カード」化している「パンダ」借受は、高額なレンタル料も併せ不要である。また、経済対策として繰り返される商品券やお米券のような現物給付の発想は、デジタル化された現代において非効率の極みであり、即刻やめるべきだ。さらに、直裁的にわからないカタカナ用語の乱用や、予定調和的な「PDCA サイクル」の固執、前に進めないための「課題探し」「特区」「実証実験」等はやめるべきである。

[今すぐはじめること：リデザインへの具体的処方箋]

古いシステムを停止させた上で、次世代に向けた具体的なアクションを「今すぐ」開始しなければならない。第一に、国家の基盤として、信頼性の高いデータに基づく政策立案（EBPM）を推進するための独立した「統計庁」の設立や、所有者不明土地や外国人土地所有問題等の基礎となる「令和の検地」（地籍調査）の促進が急務である。第二に、地方創生の基軸となる地域内でエネルギーと資金が循環する「地域循環型経済」を構築しつつ、越境 EC を通じて地方の価値を世界へ直接届ける仕組みづくりを急ぐべきである。第三に、ゾンビ組織の延命ではなく、新陳代謝を促す投資による「付加価値創造型産業」の励起に舵を切る必要がある。そして、これらの変革を支えるのは「人」である。高度デジタル人材を地方で育て活躍してもらう「地産地活」や、多様な働き方を支える個ベースの「ユニバーサル社会保障」の整備が不可欠である。

[目指すべき「つながる」持続可能社会]

我々が目指すべきは、デジタル技術と人間性が調和した「つながる」社会である。それは、孤立・孤独を防ぎ、多様な個性が尊重され、地域や国境を越えて価値が循環する社会である。AI やロボットが労働の一部を代替することで、人間はより創造的で本質的な活動、あるいは文化的な営みに時間を費やすことができるようになる。また、大量生産・大量消費の一方通行型経済から、資源を有効活用するサーキュラーエコノミー（循環経済）への転換も進む。都市と地方、高齢者と若者、日本と世界が対立するのではなく、互いに補完し合い、つながり、新たな価値を共創するシステムこそが、次世代に引き継ぐべき持続可能な社会の姿ではなかろうか。

[一人ひとりが変革の主体となる時]

社会システムのリデザインは、政府や一部のリーダーだけで成し遂げられるものではない。私たち一人ひとりが、既存の常識を疑い、自らの意識と行動を変容させることからすべては始まる。「消費者」という受動的な立場から、自ら社会に関わる「生活者・市民」へと意識を変え、地域社会や未来に关心を持つことが第一歩だ。一人ひとりの小さな「つながり」への意志と行動の総和が新しい日本の姿を形づくる。未来は予測するものではなく、自らの手で創り出そう。

補：本コラムの参考資料等は <https://shikumi-gunzo.hatenablog.com/>、バックナンバーは <https://www.japa.fellowlink.jp/column> に掲載